

原発の電気が一番安いと言われる理由

原発のコストや総括原価方式のからくりを知ろう

学習会

4月28日 福岡市
参加：294人
主催：グリーンコープ共同体
一般社団法人グリーン・市民電力



グリーンコープは、原発のない社会の実現に向けて、自然エネルギーによる発電所建設と電気の小売り事業を進めています。その中で、電力や原発の世界にある様々な問題が見えてきました。

- ・ 原発のコストを「総括原価方式」により電気料金として国民が負担している
- ・ 電気料金の3分の1を占めるとされる「託送料金」にも原発の費用が含まれているのではないかと

などです。これらは、原発フリーの電気を供給するグリーンコープにとっても大きな問題です。

多くの問題をはらむ原発のコストや電気料金のしくみを知るため、経済学が専門の大島堅一さんを講師に招き、学習会を開催しました。

冒頭の挨拶で、共同体代表理事の熊野千恵美さんは、「このような問題を見逃しては、脱原発運動を進めることができません。講演を聞いて、子どもたちの未来のために私たちに何ができるのか、一緒に考えていきましょう」と、力強く訴えました。

学習会の要旨を伝えます。

共生の時代

みどりの地球をみどりのままで

2017 6月

発行：グリーンコープ共同体理事会
編集：共生の時代・編集部
〒812-8561
福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号
博多大博通ビルディング3階
TEL 092 (481) 7923
FAX 092 (481) 7876
http://www.greencoop.or.jp/

電力自由化と原発、エネルギー

東京電力福島第一原発の事故から6年が経った現在、経済産業省の試算によると事故コストは20兆円以上と見込まれている。

原発事故のコストは青天井

原発は運転終了後も廃炉や放射性廃棄物処分の経費が超長期に亘り嵩んでいく。さらに事故が起きると、その費用は莫大なものになる。

政府や大手電力会社は「原発の電気は安い」と言う。しかしそれは、燃料費など発電コストだけを比較してのこと。原発には非常に特殊な保護政策があり、実際には、莫大な建設費や立地交付金、事故対策費など政策費と呼ばれるコストを含めると、燃料費の高い火力発電よりも原発の方が高くなる(図1)。

原発の電気は高い

政府や大手電力会社は「原発の電気は安い」と言う。しかしそれは、燃料費など発電コストだけを比較してのこと。原発には非常に特殊な保護政策があり、実際には、莫大な建設費や立地交付金、事故対策費など政策費と呼ばれるコストを含めると、燃料費の高い火力発電よりも原発の方が高くなる(図1)。



講師 大島 堅一さん

龍谷大学政策学部教授。専門は環境経済学、環境・エネルギー政策論。2011年の福島第一原発事故後、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員ほかを務める。最近では再生可能エネルギーの普及政策に力を注いでいる。

さらに大きな負担を国民が強いられることになる。

世界的に環境問題の費用は「汚染者負担原則」が貫かれている。国の負担とすると事業者が汚染対策をしなくなり、汚染が起きた際に国民の負担となってしまうからだ。その原則によれば、福島第一原発事故のコストは当然東京電力が支払うことになる。

しかし、原発だけは例外で、福島第一原発の事故にはより厳しい安全対策が必要になったことで、再稼働時の原価コストはこれまで以上に高くなる。また、核燃料サイクルの中の高速増殖炉、核燃料再処理工場は、兆単位の資金を投入してきたにもかかわらず泥沼化。国は原発を再稼働し核燃料サイクルを継続する意向だが、さらに大きな負担を国民が強いられることになる。

世界的に環境問題の費用は「汚染者負担原則」が貫かれている。国の負担とすると事業者が汚染対策をしなくなり、汚染が起きた際に国民の負担となってしまうからだ。その原則によれば、福島第一原発事故のコストは当然東京電力が支払うことになる。

1970~2010年度の発電所コスト (円/kWh) 図1

	発電コスト	政策経費	事故コスト	合計
原子力	8.5	1.7	3.1	13.3
火力	9.9	0.0	-	9.9
水力	3.9	0.0	-	3.9

第一段階の原発事故費用の負担の仕組み (電気料金・税による国民負担)

種類	負担方法	仕組み
損害賠償費用	損害賠償	一般負担金【電力消費者負担】 支援機構法、一般電気事業者供給約款料金算定規則
	賠償対応費用	電気料金への転嫁【電力消費者負担】 一般電気事業者供給約款料金算定規則の運用
原状回復費用	除染費用	支援機構保有の株式売却益【国から求償すべき費用を穴埋めし東電の負担を軽減】 支援機構法、福島復興指針
	中間貯蔵施設	国費投入【国民負担】 支援機構法第68条、福島復興指針
事故収束・廃止費用	経常費用の電気料金への転嫁【電力消費者負担】	一般電気事業者供給約款料金算定規則の運用

第一段階：電力自由化前 第二段階：電力自由化後

Contents

学習会 電力自由化と原発、エネルギー	2
「水俣病展2017」 キックオフ講演会報告	3
2017年度グリーンコープ 「産直」「商品」学習会	4-5
グリーンコープ 飼料用米協議会	6
グリーンコープの輪・和・環 グリーンコープ生協ととり 手塚 智子さん	7

別紙にて、「放射能汚染と向きあう(放射能測定室より)」を掲載

チェック!

グリーンコープでんきの契約件数
グリーンコープの各県生協の取り組みにより、これまでにエリア全体で3,251件の契約を達成しています(5月15日現在)。

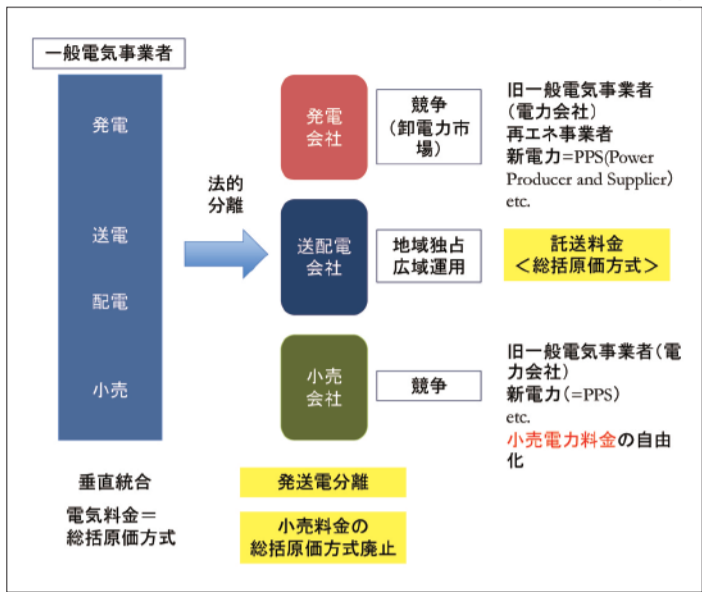
脱原発社会の実現のために
もっともっと参加を
呼びかけて
いこう!



2面につづく

発送電分離の考え方

図3



これまで、電気料金は「総括原価方式」により全ての原価と保障された利益を合わせて設定されていた。この料金体系は一般の企業ではあり得ないもの。原発を持つ電力会社は、いくら原価がかかっても電気料金として徴収できるこのシステム

しかし、託送料金は本来、送配電に関する費用を回収するものである。また、託送料金は税と違い料率・用途ともに国会

電力自由化によって変わる仕組み

福島第一原発の事故以前は、電力供給を安定させ経済的にも利があるとの考えから、大手電力会社が電力の小売りを独占してきた（特別高圧と高圧電力を除く）。しかし原発事故が電力システム改革を進ませるきっかけとなり、2016年4月に電力の小売りが全面的に自由化された。伴って、2020年4月を目処に「総括原価方式」による電気料金の撤廃、発送電の分離が行われることになった。

発電と小売の料金は自由競争となるが、託送料金は地域や発電の種類により差をつけられない。「総括原価方式」が残ることになっている。国や大手電力会社は、原発事故の損害賠償費用と一般の原発の廃炉費用を託送料金に転嫁し、原発の電気を使用しない新電力事業者からも回収しようとしている。

第二段階の原発コストの国民転嫁策(新提案)

図4

費用	負担方法
福島原発事故費用	①「管理型積立金制度」を創設 ②東電の送電部門の超過利潤の一部をあてる。
損害賠償費用	一般負担金部分の「過去分」を全消費者から回収(託送料金)
一般廃炉費用	「計画外廃炉」の残存簿価 解体引当金の引当期間短縮にともなう費用 上振れ分
	託送料金で回収 託送料金で回収 個別の事情も含めて上振れ分を引当可能に。

※中間貯蔵施設(国費)、除染(株式売却益)の枠組みはそのまま。(1面・図2参照)

の審議の対象とならず透明性もない。託送料金や原発事故の費用負担については国会の場で議論すべきであり、託送料金の名目で原発のコストを国民に押し付けることは許されない。

賠償費用の原資の一部は「過去分」として託送料金に含めて国民から回収しようとしている。「過去分」とは、万一の事故

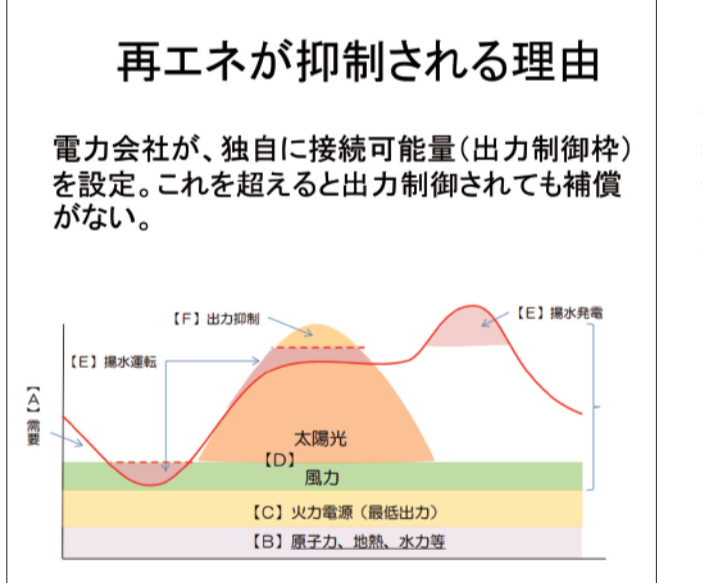
電力自由化後も原発事故の費用負担はやはり国民に

電力自由化後の東京電力の事故費用負担について国と有識者で検討された案では、東京電力が16兆円という費用の大部分を負担するというものになっていく。しかし実際は、賠償・除染・中間貯蔵についての費用は国が負担し、東京電力が負担するのは事故を起こした原発の廃炉費用のみ(図4)。

この案がこのまま国会で承認されると、法制化されてしまうと、電力自由化後も、原発事故コストを負担するのは国民ということになるのだ。

再エネが抑制される理由

図5

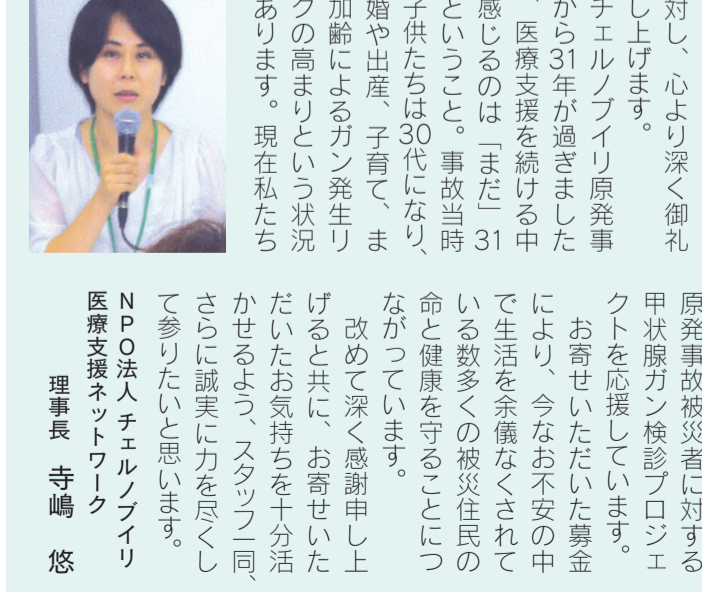


日本では、「ベースロード電源」という考え方に基つき、原子力を優先的に利用することになっている。太陽光や風力発電は優先順位が低く、電力消費の多い時間帯しか使われない(図5)。

また、送電線の利用は容量に限りがあるが先着優先というルールがある。そのため、稼働していない原子力の電気の容量が確保され、後で参入した太陽光や風力発電が入る余地は少ない。送電線の権利を握る大手電力会社は独自に接続可能量を設定しており、特に太陽光発電は燃料費がかからず経済的であるにも関わらず、出力抑制せざるを得ない。

再エネの拡大を阻害する理由

図6



原発に未来はない。原発のコストが高く、稼働していかなくても電力不足に陥ることがないと分かった今、原発は先細りで未来がないとの認識は、大手電力会社も共通している(図6)。ところが当面の利益確保のため、国や大手電力会社は原発の延命策を講じ、再生可能エネルギーを抑制している。しかも原発事故コストを本来負担すべき東京電力ではなく国民に押し付け、東京電力を救済しようとしている。

しかし、どの世論調査を見ても、原発再稼働には反対意見が多数。再生可能エネルギーの事業者も急速に増えており、今後経済的にもパワーを持つことになるだろう。

チェルノブイリ医療支援の募金にご協力ありがとうございます

募金の御礼

グリーンコープ会員の皆さまより、多くの募金をお寄せいただいたことに対し、心より深く御礼申し上げます。チェルノブイリ原発事故から31年が過ぎましたが、医療支援を続ける中で感じるのは「まだ」31年ということ。事故当時の子供たちは30代になり、結婚や出産、子育て、また加齢によるガン発症リスクの高まりという状況にあります。現在私たちNPO法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク理事長 寺嶋悠

は、現地での甲状腺ガン診断技術向上、内視鏡手術の普及、医療機器支援等に加え、国内では福島原発事故被災者に対する甲状腺ガン検診プロジェクトを応援しています。お寄せいただいた募金により、今なお不安の中で生活を余儀なくされている数多くの被災住民の命と健康を守ることに繋がっています。改めて深く感謝申し上げますと共に、お寄せいただいたお気持ちを十分活かせるよう、スタッフ一同さらに誠実に力を尽くして参りたいと思います。NPO法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク理事長 寺嶋悠